

令和5(2023)年度
鎌ヶ谷市財務書類
(統一的な基準)

鎌ヶ谷市総務企画部企画財政課

目 次

1	はじめに	1
2	作成基準	1
3	基準日	2
4	対象となる会計・団体の範囲	2
5	財務4表	4
	（1）貸借対照表	4
	（2）行政コスト計算書	6
	（3）純資産変動計算書	8
	（4）資金収支計算書	10
6	財務4表の相互関係について	12
7	財務4表（連結ベース）による主な財務指標	13
	（1）資産形成度	14
	ア 住民一人当たり資産額	14
	イ 有形固定資産の行政目的別割合	14
	ウ 歳入額対資産比率	15
	エ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	15
	（2）世代間公平性	16
	ア 純資産比率	16
	イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	16
	（3）持続可能性（健全性）	17
	ア 住民一人当たり負債額	17
	イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	17
	ウ 債務償還比率	18
	（4）効率性	19
	ア 住民一人当たり行政コスト	19
	（5）弾力性	19
	ア 行政コスト対税収等比率	19
	（6）自律性	19
	ア 受益者負担の割合	19
8	附属明細書	20
	（1）貸借対照表の内容に関する明細	20
	ア 資産項目の明細	20
	（ア）有形固定資産の明細	20
	（イ）有形固定資産の行政目的別明細	22
	（ウ）投資及び出資金の明細	24
	（エ）基金の明細	24
	（オ）貸付金の明細	24
	（カ）長期延滞債権の明細	25
	（キ）未収金の明細	25
	イ 負債項目の明細	26
	（ア）地方債（借入先別）の明細	26
	（イ）地方債（利率別）の明細	26
	（ウ）地方債（返済期間別）の明細	26
	（エ）特定の契約条項が付された地方債の概要	26
	（オ）引当金の明細	27
	（2）行政コスト計算書の内容に関する明細	27
	ア 補助金等の明細	27
	（3）純資産変動計算書の内容に関する明細	28
	ア 財源の明細	28
	イ 財源情報の明細	28
	（4）資金収支計算書の内容に関する明細	29
	ア 資金の明細	29
9	注記事項	29
	（1）一般会計等	29
	（2）全体	33

1 はじめに

平成18（2006）年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体の公会計の整備については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）〔平成18（2006）年8月総務省〕」において、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、一般会計だけでなく、特別会計、一部事務組合や第3セクターなども含めた連結ベースで「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表を整備することとされました。

財務書類整備の効果としては、発生主義により、見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など）の把握や、資産・負債（ストック）の総体を一覽的に把握することにより、現行の予算・決算制度に採用されている現金主義会計を補完することなどが挙げられます。

財務書類の整備にあたり、「新地方公会計制度研究会報告書〔平成18（2006）年5月総務省〕」により「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つの方式が示され、全国的に財務書類の作成が進められましたが、この2つの方式のほか、東京都や大阪府が独自方式で作成するなど、複数の会計基準があることで、団体間における比較分析が難しいなどの課題がありました。

このため、平成27（2015）年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、併せて、平成29（2017）年度までにこの「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するよう、全国の自治体に対して総務省から要請がありました。

この「統一的な基準」では、財務書類4表に加え、これらに関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加され、より一層の説明責任を果たすとともに、行財政改革の活用につながることを期待されます。

今後は、統一的な基準により作成した財務書類を活用していくことが地方自治体における課題とされており、本市においては、総務省が作成した「財務書類等活用の手引き」や「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」に記載されている内容を参考に、行政内部での活用（マネジメント）及び行政外部での活用（アカウンタビリティ）が行えるよう検討していくこととします。

2 作成基準

鎌ヶ谷市においては、すべての資産を評価できることから、平成20（2008）年度決算から「基準モデル」を採用して財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28（2016）年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しました。

※令和5（2023）年度決算の作成にあたっての変更点はありません。

「統一的な基準」における「基準モデル」からの主な変更点は、次のとおりです。

（1） 対象となる会計区分の変更

財務書類の会計区分が、「単体」「連結」の2区分から、「一般会計等」「全体」「連結」の3区分に変更となりました。

（2） 勘定科目や区分、名称などの変更

財務書類4表の勘定科目や区分、名称などが見直され、それぞれ主に次の点が変更されました。

ア 貸借対照表

金融資産・非金融資産、流動負債・非流動負債から、固定資産・流動資産、固定負債・流動負債の区分に変更となり、インフラ資産の内訳の変更や公債の名称変更など、勘定科目が見直されました。また、減価償却累計額を明示することとなりました。

イ 行政コスト計算書

臨時損失・臨時利益の区分が追加され、純行政コストが表示されることとなりました。

ウ 純資産変動計算書

内訳が簡略化されました。

エ 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分の名称が変更となりました。また、固定資産等形成に係る国県等補助金収入を投資活動に計上することとなり、支払利息支出の計上が財務的収支から業務活動収支に変更されました。

(3) 有形固定資産の評価基準の変更

土地の価額について、「基準モデル」では原則として固定資産税の評価額を用いて再調達原価で評価していましたが、「統一的な基準」では原則として取得原価で評価し、再評価は行わないこととなりました。また、昭和59年度以前に取得した道路、河川及び水路の敷地については、備忘価額1円で評価することとなりました。

(4) 事業用資産とインフラ資産の区分の再整理

清掃施設や農林水産業施設がインフラ資産から事業用資産に変更となるなど、区分が再整理されました。

(5) 注記事項・附属明細書の充実

有形固定資産や地方債の明細など、財務書類4表に関連する事項についての附属明細書と、作成にあたって説明する必要がある情報を示した注記の作成が追加されました。

3 基準日

作成対象は令和5（2023）年度とし、基準日は令和6（2024）年3月31日となります。ただし、令和6（2024）年4月1日から令和6（2024）年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

4 対象となる会計・団体の範囲

「統一的な基準」における財務書類4表については、「一般会計等」、「全体」、「連結」の3つの区分により作成を行いますが、それぞれの区分の対象となる会計や団体の範囲は、次のとおりです。

区分		対象となる範囲
鎌ヶ谷市	一般会計	一般会計等 全体 連結
	特別会計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
	公営企業会計 下水道事業会計	
一部事務組合等	四市複合事務組合 千葉縣市町村総合事務組合 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合 千葉県後期高齢者医療広域連合	

※「全体」は、平成27（2015）年度以前の基準モデルにおける「単体」と同様の範囲となります。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計化に伴い下水道事業会計に移行しました。

5 財務4表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点において鎌ヶ谷市がどれだけの資産を所有し、負債を抱えているのかを明らかにするとともに、資産を取得するためにどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかをみる事ができるものです。

【資産の部】

資産とは、将来の世代に役立つ資産投下の実績であり、固定資産と流動資産に区分されます。

○固定資産（土地・建物・物品など）

事業用資産	インフラ以外の資産で、庁舎や学校など
インフラ資産	基本的な社会生活基盤である道路など
無形固定資産	ソフトウェア、リース資産、地上権など
投資その他の資産	出資金、長期貸付金、使途に特定の目的のある基金、長期延滞債権（市税・学校給食費などの滞納繰越分に係る未収金）など

○流動資産

現金預金	現金や預金など
未収金	会計年度に発生した市税・学校給食費など未収金
基金	使途に特定の目的のない基金
徴収不能引当金	会計年度に発生した未収金のうち、不納欠損の見込額

【負債の部】

負債とは、上記の資産を築くために必要とされた将来世代への負担であり、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債	償還予定が1年超の地方債や職員の退職手当引当金など
流動負債	1年以内に償還予定の地方債や職員の賞与等引当金など

【純資産の部】

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いたものであり、現在までの世代が負担済みである度合いを示しています。負担を先送りしているほど、純資産の金額が小さくなります。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

<貸借対照表の状況>

資産総額は、連結ベースで約1,194億円です。資産のうち固定資産は、約1,115億円で93.4%と大部分を占めており、流動資産は、約78億円で6.6%を占めています。
負債総額は、連結ベースで約669億円です。負債のうち地方債等（1年内償還予定地方債等を含む）が約448億で66.9%を占めています。
資産から負債を差し引いた額が純資産であり、約525億と資産全体の44.0%を占めています。つまり、44.0%が過去や現在の世代において負担済みであり、残りの56.0%が負債として将来世代が負担していくものとなっています。

【貸借対照表】

単位:千円

(令和6(2024)年3月31日現在)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
資産の部			
固定資産	78,388,906	103,132,230	111,530,610
有形固定資産	73,094,476	95,810,795	102,490,930
事業用資産	38,917,998	38,917,998	45,524,292
土地	15,641,622	15,641,622	17,141,449
立木竹	20,217	20,217	20,217
建物	71,951,513	71,951,513	86,354,812
建物減価償却累計額	▲ 51,010,749	▲ 51,010,749	▲ 60,320,331
工作物	5,143,231	5,143,231	5,377,718
工作物減価償却累計額	▲ 3,539,495	▲ 3,539,495	▲ 3,761,231
その他	1,278,666	1,278,666	1,278,666
その他減価償却累計額	▲ 784,228	▲ 784,228	▲ 784,228
建設仮勘定	217,220	217,220	217,220
インフラ資産	33,902,946	56,610,229	56,610,229
土地	23,900,588	23,957,969	23,957,969
建物	82,705	123,536	123,536
建物減価償却累計額	▲ 65,976	▲ 71,426	▲ 71,426
工作物	26,904,791	52,545,044	52,545,044
工作物減価償却累計額	▲ 17,222,229	▲ 20,247,961	▲ 20,247,961
その他	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0
建設仮勘定	303,067	303,067	303,067
物品	1,684,214	1,705,896	1,905,214
物品減価償却累計額	▲ 1,410,683	▲ 1,423,328	▲ 1,548,805
無形固定資産	30,757	2,840,447	2,840,864
ソフトウェア	0	0	417
その他	30,757	2,840,447	2,840,447
投資その他の資産	5,263,674	4,480,988	6,198,815
投資及び出資金	1,116,355	183,495	183,622
有価証券	0	0	0
出資金	1,116,355	183,495	183,622
その他	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0
長期延滞債権	191,559	350,612	351,642
長期貸付金	48	48	7,321
基金	3,963,580	3,969,580	5,678,980
減債基金	1,229,737	1,229,737	1,229,737
その他	2,733,843	2,739,843	4,449,243
その他	0	3,000	3,000
徴収不能引当金	▲ 7,869	▲ 25,747	▲ 25,750
流動資産	5,724,849	7,355,666	7,830,990
現金預金	3,261,728	4,036,141	4,403,173
未収金	281,272	717,327	717,695
短期貸付金	4,400	4,400	6,229
基金	2,193,952	2,537,936	2,644,030
財政調整基金	2,193,952	2,537,936	2,644,030
減債基金	0	0	0
棚卸資産	0	0	0
その他	0	93,200	93,200
徴収不能引当金	▲ 16,503	▲ 33,337	▲ 33,338
資産合計	84,113,755	110,487,896	119,361,599

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
負債の部			
固定負債	35,532,130	55,933,175	60,063,496
地方債等	31,581,717	37,494,593	40,249,453
長期未払金	282,226	282,226	282,226
退職手当引当金	3,432,373	3,454,489	4,828,816
損失補償等引当金	0	0	0
その他	235,813	14,701,867	14,703,001
流動負債	5,546,958	6,499,632	6,809,705
1年内償還予定地方債等	3,574,481	4,226,167	4,515,757
未払金	91,516	382,584	382,584
未払費用	0	0	0
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	255
賞与等引当金	391,638	401,322	416,741
預り金	1,239,833	1,239,833	1,244,246
その他	249,489	249,726	250,122
負債合計	41,079,088	62,432,807	66,873,202
純資産の部			
固定資産等形成分	80,587,258	105,674,566	114,180,869
余剰分(不足分)	▲ 37,552,590	▲ 57,619,476	▲ 61,692,471
純資産合計	43,034,668	48,055,089	52,488,398
負債及び純資産合計	84,113,755	110,487,896	119,361,599

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※平成28(2016)年度以降は、「基準モデル」から「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59(1984)年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地の評価額を備忘価額1円としたため、平成27(2015)年度以前よりもインフラ資産の土地が大幅に減少しています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計期間中の行政活動のうち、人件費、物件費、補助金、扶助費など資産形成に結びつかない行政活動に係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入を対比したものです。

なお、経常収益には、純資産変動計算書で計上する市税や地方交付税、国・県支出金などについては、行政コスト計算書では計上しません。

【経常費用（行政コスト総額）】

経常費用とは、人件費や扶助費などに係る経費であり、業務費用と移転費用に区分されます。

○業務費用

人件費	職員給与費や議員報酬など
物件費等	消耗品や委託料、施設の維持補修費及び減価償却費など
その他の業務費用	公債費の利子など

○移転費用

補助金等	他団体への補助金など
社会保障給付	国民健康保険の医療費、生活保護費、児童手当などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計への繰出金
その他	補償費や賠償金など

【経常収益】

経常収益とは、市が提供する行政サービスの対価として得た収入であり、使用料及び手数料とその他に区分されます。

使用料及び手数料	保育料、施設使用料、印鑑証明手数料、住民票手数料など
その他	預金利子、雑入など

【純経常費用（純経常行政コスト）】

純経常費用とは、経常費用に対して、経常収益で賄うことができない費用です。経常費用から経常収益を差し引いたものです。

【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などに要した費用を表すもので、純経常行政コストに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えたものです。

臨時損失	災害復旧費や資産除売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収益

<行政コスト計算書の状況>

令和5（2023）年度の1年間に要した経常費用（経常行政コスト総額）は連結ベースで約698億円で、行政サービス利用に対する対価として受益者が負担する使用料などの経常収益は約29億円、4.2%となっています。

経常費用（経常行政コスト総額）から経常収益を差し引いた純経常費用（純経常行政コスト）に、資産除売却などの臨時的な損失や利益を加味した純行政コストは約667億円となり、この部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用（経常行政コスト総額）の中で割合が大きいものは、国民健康保険特別会計に係る医療給付費や生活保護費などの社会保障給付が34.3%、続いて療養給付費負担金などの補助金等が33.4%、物件費等が18.8%となっています。

【行政コスト計算書】

単位: 千円

(自 令和5(2023)年4月1日 至 令和6(2024)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用			
業務費用	18,246,676	20,038,815	22,542,861
人件費	7,764,778	7,958,653	8,164,202
職員給与費	6,074,327	6,200,849	6,375,873
賞与等引当金繰入額	390,773	396,447	411,866
退職手当引当金繰入額	410,351	415,880	418,499
その他	889,327	945,477	957,964
物件費等	9,493,615	10,922,457	13,099,792
物件費	6,952,219	7,472,077	9,099,114
維持補修費	260,586	266,457	549,107
減価償却費	2,280,811	3,183,923	3,451,555
その他	0	0	16
その他の業務費用	988,283	1,157,705	1,278,866
支払利息	135,699	205,397	214,738
徴収不能引当金繰入額	8,172	26,050	26,054
その他	844,412	926,257	1,038,074
移転費用	17,665,332	35,573,946	47,305,784
補助金等	6,505,610	11,599,595	23,327,644
社会保障給付	8,511,145	23,952,042	23,952,042
他会計への繰出金	2,626,268	0	0
その他	22,309	22,309	26,099
経常費用合計	35,912,008	55,612,761	69,848,645
経常収益			
使用料及び手数料	435,150	1,407,001	1,691,988
その他	1,077,322	1,110,995	1,209,766
経常収益合計	1,512,473	2,517,996	2,901,754
純経常行政コスト			
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	34,399,535	53,094,765	66,946,891
純行政コスト			
臨時損失	1,571	1,574	2,214
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	1,571	1,571	2,211
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	3	3
臨時利益	219,804	244,402	245,148
資産売却益	219,804	219,804	219,804
その他	0	24,598	25,344
純行政コスト(純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益)	34,181,303	52,851,937	66,703,957

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、一会計期間中にどのように増減したのかと、その内部構成の変動を表したものです。なお、内訳として、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に分けられます。

固定資産等形成分	純資産のうち、固定資産や基金などの資産を表します。
余剰分（不足分）	純資産のうち、将来の金銭必要額を表します。

【純行政コスト】

純行政コストとは、固定資産の形成以外の行政サービスの提供などによる資産の減少を表すもので、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

財源とは、純行政コストの財源となるもので、市税や地方交付税、地方譲与税などの税收等と、国県等補助金に区分されます。

【固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動とは、固定資産や貸付金、基金、出資金などの資産の増減を表します。

有形固定資産等の増加・減少	当期間中に土地や建物などの固定資産が、購入などによりどの程度増加したのか、減価償却や売却によりどの程度減少したのかを示します。
貸付金・基金等の増加・減少	基金、貸付金などの長期金融資産の当期間中の増減を示します。

【資産評価差額】

資産評価差額とは、有価証券などの評価差額を表します。

【無償所管換等】

無償所管換等とは、無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

<純資産変動計算書の状況>

連結ベースで前年度末純資産残高約 5 2 4 億円から本年度末残高約 5 2 5 億円となり、純資産は約 1 億円増加しました。

純資産増加の内訳として、人件費や福祉サービスなどの純行政コストで約 6 6 7 億円の減少となる一方、その財源としての税收等や国県等補助金が約 6 6 9 億円となり、本年度差額は約 2 億円の増加となりました。また、資産評価差額、無償所管換等、比例連結割合変更、その他で合わせて約 1 億円の減少となり、最終的な本年度純資産変動額は約 1 億円の増加となりました。

固定資産等の変動では、有形固定資産等については、減価償却による減少より投資による増加の影響が大きく約 4 億円の増加、貸付金・基金等が約 1 4 億円の減少となり、合わせて約 1 0 億円の減少となっています。なお、固定資産等の変動については、将来必要となる金額を表す余剰金（不足分）と相殺されるため、純資産総額に影響のない内部変動となります。

【純資産変動計算書】

単位: 千円

(自 令和5(2023)年4月1日 至 令和6(2024)年3月31日)

科目	一般会計等			全体		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	42,485,614	80,687,982	▲ 38,202,368	47,884,800	106,359,638	▲ 58,474,838
純行政コスト(△)	▲ 34,181,303		▲ 34,181,303	▲ 52,851,937		▲ 52,851,937
財源	34,638,151		34,638,151	52,930,021		52,930,021
税収等	23,164,561		23,164,561	31,090,299		31,090,299
国県等補助金	11,473,590		11,473,590	21,839,722		21,839,722
本年度差額	456,849		456,849	78,084		78,084
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 192,929	192,929		▲ 777,278	777,278
有形固定資産等の増加		2,709,795	▲ 2,709,795		3,787,560	▲ 3,787,560
有形固定資産等の減少		▲ 2,298,682	2,298,682		▲ 3,202,174	3,202,174
貸付金・基金等の増加		2,650,327	▲ 2,650,327		3,038,388	▲ 3,038,388
貸付金・基金等の減少		▲ 3,254,369	3,254,369		▲ 4,401,052	4,401,052
資産評価差額	1,702	1,702		1,702	1,702	
無償所管換等	90,503	90,503		90,503	90,503	
その他	0	0	0	0	0	0
本年度純資産変動額	549,054	▲ 100,724	649,777	170,289	▲ 685,073	855,361
本年度末純資産残高	43,034,668	80,587,258	▲ 37,552,590	48,055,089	105,674,566	▲ 57,619,476

科目	連結		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,390,088	115,250,046	▲ 62,859,958
純行政コスト(△)	▲ 66,703,957		▲ 66,703,957
財源	66,859,717		66,859,717
税収等	39,534,580		39,534,580
国県等補助金	27,325,138		27,325,138
本年度差額	155,760		155,760
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 1,023,180	1,023,180
有形固定資産等の増加		3,840,545	▲ 3,840,545
有形固定資産等の減少		▲ 3,470,446	3,470,446
貸付金・基金等の増加		3,075,418	▲ 3,075,418
貸付金・基金等の減少		▲ 4,468,697	4,468,697
資産評価差額	1,702	1,702	
無償所管換等	▲ 49,781	▲ 49,781	
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 9,250	2,014	▲ 11,264
その他	▲ 121	68	▲ 189
本年度純資産変動額	98,309	▲ 1,069,177	1,167,487
本年度末純資産残高	52,488,398	114,180,869	▲ 61,692,471

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計年度中にどのような行政活動に資金が充てられたのか、3つの区分（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分けて収支を表したものです。

業務活動収支	人件費や物件費、補助金、扶助費などの経常的な支出と、市税、使用料、国県等補助金などの経常的な収入の収支を示しています。
投資活動収支	工事請負費や公有財産購入費、基金積立金などの投資活動支出と、投資活動支出の財源となる国県等補助金や財産売払収入、基金繰入金などの投資活動収入の収支を示しています。
財務活動収支	地方債に係る元金償還金の支出と地方債の収入（借入）の収支を示しています。

<資金収支計算書の状況>

連結ベースで前年度末資金残高約38億円から本年度末資金残高約32億円となり、資金は約6億円減少となりました。

業務活動収支は約30億円の黒字となり、投資活動収支は約16億円の赤字となりました。なお、投資活動収支では、市税や地方債などが計上されないため、通常赤字となります。

財務活動収支は、約19億円の赤字となりました。これは、地方債の発行額よりも地方債の元利金償還額が多いためであり、地方債残高が減少している状況を示しています。

これは、過去に実施した市庁舎免震改修事業、義務教育施設空調設備設置事業、新京成線連続立体交差事業といった多額の地方債を活用した事業の償還がピークを迎えていることなどによるものです。

【資金収支計算書】

単位: 千円

(自 令和5(2023)年4月1日 至 令和6(2024)年3月31日)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支			
業務支出	33,254,296	52,009,299	65,972,341
業務費用支出	15,499,627	16,346,016	18,577,220
人件費支出	7,331,377	7,519,313	7,719,750
物件費等支出	7,212,804	7,728,593	9,638,297
支払利息支出	135,699	204,323	213,664
その他の支出	819,747	893,786	1,005,509
移転費用支出	17,754,669	35,663,283	47,395,121
補助金等支出	6,594,946	11,688,931	23,416,980
社会保障給付支出	8,511,145	23,952,042	23,952,042
他会計への繰出支出	2,626,268	0	0
その他の支出	22,309	22,309	26,099
業務収入	35,811,973	54,600,166	68,896,751
税収等収入	23,156,897	30,583,949	39,028,230
国県等補助金収入	11,192,962	21,559,093	27,030,637
使用料及び手数料収入	433,985	1,398,061	1,683,006
その他の収入	1,028,129	1,059,063	1,154,879
臨時支出	0	3	3
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	3	3
臨時収入	0	24,598	34,133
業務活動収支	2,557,678	2,615,463	2,958,540
投資活動収支			
投資活動支出	5,096,835	6,036,975	6,197,069
公共施設等整備費支出	2,706,528	3,634,776	3,687,420
基金積立金支出	2,038,468	2,287,199	2,394,404
投資及び出資金支出	236,839	0	0
貸付金支出	115,000	115,000	115,245
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	3,508,627	4,486,828	4,555,934
国県等補助金収入	280,628	498,460	502,798
基金取崩収入	2,850,795	3,611,164	3,674,904
貸付金元金回収収入	141,100	141,100	142,128
資産売却収入	236,104	236,104	236,104
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	▲ 1,588,207	▲ 1,550,147	▲ 1,641,135
財務活動収支			
財務活動支出	3,864,189	4,524,952	4,713,758
地方債償還支出	3,607,087	4,267,850	4,452,449
その他の支出	257,103	257,103	261,308
財務活動収入	2,174,700	2,761,500	2,767,387
地方債発行収入	2,174,700	2,761,500	2,767,387
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 1,689,489	▲ 1,763,452	▲ 1,946,370
本年度資金収支額	▲ 720,018	▲ 698,136	▲ 628,965
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 1,037
前年度末資金残高	2,741,913	3,494,444	3,788,928
本年度末資金残高	2,021,895	2,796,308	3,158,927

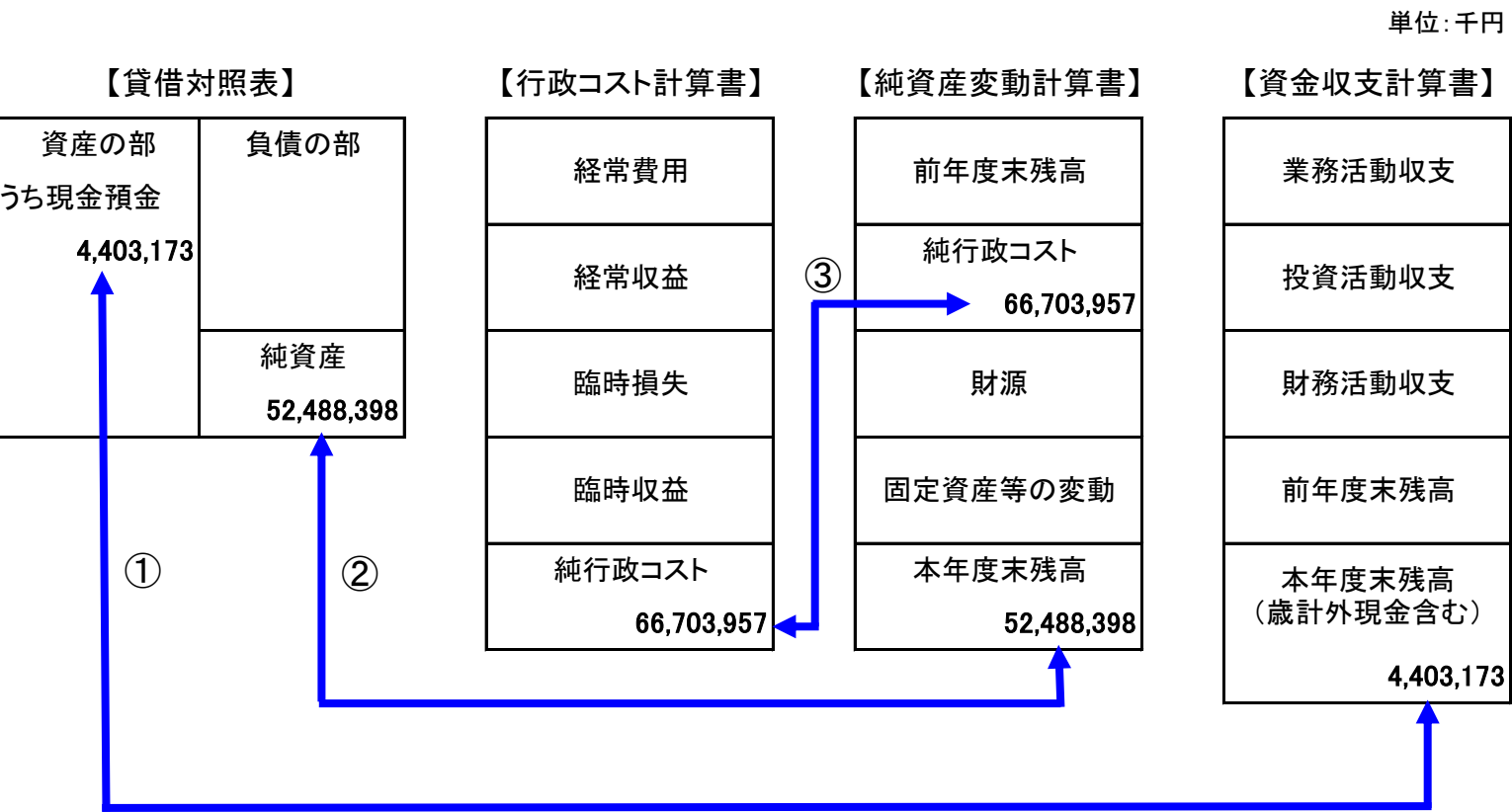
前年度末歳計外現金残高	1,237,711	1,237,711	1,241,878
本年度歳計外現金増減額	2,123	2,123	2,368
本年度末歳計外現金残高	1,239,833	1,239,833	1,244,246
本年度末現金預金残高	3,261,728	4,036,141	4,403,173

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

6 財務4表の相互関係について

- (1) 貸借対照表の「資産の部」のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- (2) 貸借対照表の「純資産の部」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- (3) 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します。

財務 4 表相関図（連結ベース）



7 財務4表(連結ベース)による主な財務指標

財務4表より、「資産形成度」「世代間公平性」「持続可能性(健全性)」「効率性」「弾力性」「自律性」の6つの分析の視点から、それぞれの財務指標を用いて分析を行うことができます。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	①住民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	①純資産比率 ②社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	①住民一人当たり負債額 ②基礎的財政収支 ③債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	①住民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	①行政コスト対税収等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	①受益者負担の割合

(1) 資産形成度

ア 住民一人当たり資産額

市が保有する資産について、住民一人当たりでいくらかになるのか示す指標です。
令和5（2023）年度末における住民一人当たり資産額は、1,089千円となっています。

住民一人当たり資産額＝資産総額／令和5（2023）年度末の住民基本台帳人口
（109,586人）

単位：千円

	R4年度	R5年度
住民一人当たり資産	1,105	1,089

イ 有形固定資産の行政目的別割合

市が保有する有形固定資産の行政目的別の割合を示す指標で、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合＝各行政目的別の有形固定資産／有形固定資産総額

単位：％

有形固定資産の行政目的別割合	区分	割合 R4年度	割合 R5年度
	生活インフラ・国土保全	55.8	56.3
	教育	24.3	24.0
	福祉	3.3	3.8
	環境衛生	7.0	6.7
	産業振興	0.0	0.0
	消防	2.3	2.3
	総務	5.2	4.9
	その他	2.1	2.0
	合計	100.0	100.0

ウ 歳入額対資産比率

市がこれまでに蓄積した資産について、歳入額の何年分に相当する規模なのかを示す指標です。令和5（2023）年度末における歳入額対資産比率は、歳入1.5年分の資産規模となっています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産総額} \div (\text{前年度末資金残高} + \text{業務活動収入} + \text{投資活動収入} + \text{財務活動収入})$$

単位:年

	R4年度	R5年度
歳入額対資産比率	1.5	1.5

エ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として示す指標です。

令和5（2023）年度末における資産老朽化比率は、58.8%となっています。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{償却資産評価額} + \text{減価償却累計額})$$

単位:%

	R4年度	R5年度
資産老朽化比率	57.7	58.8

(2) 世代間公平性

ア 純資産比率

市が保有する資産総額のうち、現在までの世代で負担済みであり、借金の返済をする必要のない資産がどれくらいあるのかを示す指標です。

令和5（2023）年度末における純資産比率は、44.0％となっています。残りの56.0％については、地方債などで賄っていることを意味しています。

純資産比率＝純資産総額／資産総額

単位：％

	R4年度	R5年度
純資産比率	43.3	44.0

イ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成に係る将来世代の負担がどれくらいあるのかを示す指標です。

令和5（2023）年度末における社会資本等形成の世代間負担比率は、27.8％となっています。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）
＝（地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計）

※地方債残高から臨時財政対策債及び減税補填債を控除したもの

単位：％

	R4年度	R5年度
社会資本等形成の世代間負担比率	28.3	27.8

(3) 持続可能性(健全性)

ア 住民一人当たり負債額

市が保有する負債について、住民一人当たりでいくらかになるのか示す指標です。
令和5（2023）年度末における住民一人当たり負債額は、610千円となっています。
なお、地方交付税の代替措置として借入れを行い、後年度ほぼ100%交付税措置される臨時財政対策債の令和5（2023）年度末残高（15,431,454千円）を除いて算出すると469千円となります。

住民一人当たり負債額＝負債総額／令和5（2023）年度末の住民基本台帳人口
（109,464人）

単位:千円

	R4年度	R5年度
住民一人当たり負債	627	610

※臨時財政対策債を除いた場合、469千円（R4年度475千円）

イ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債を除く歳入と元利金償還金を除く歳出の差額を表し、一会計年度における経費が借金以外の収入でどのくらい賄われているかを示す指標です。

令和5（2023）年度期間中における基礎的財政収支は、約3億円の黒字となっています。これは、業務収入となる税収等収入が増加したことなどにより、業務活動収支の黒字額が増加したことなどによるものです。

臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合には黒字額は約5億円となります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）＝業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

単位:千円

	R4年度	R5年度
基礎的財政収支	1,243,838	250,569

※臨時財政対策債を地方交付税として算出した場合、479,369千円（R4年度1,762,038千円）

ウ 債務償還比率

※国の「地方公会計の推進に関する研究会（令和元年度）報告書」に基づき、平成29（2017）年度決算における「債務償還可能年数」から名称変更しています。

実質的な債務を経常的に確保できる資金で返済する場合の債務償還能力を示す数値です。この比率が低いほど、債務償還能力が高いといえます。

令和5（2023）年度末における債務償還比率は、7.5となっています。

債務償還比率（※）＝（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

※将来負担額は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定に用いた額です。

※充当可能財源は、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式の「充当可能基金残高＋充当可能特定歳入」です。

※経常一般財源等（歳入）等は、「①経常一般財源等＋②減収補填債特例分発行額＋③臨時財政対策債発行可能額」です。①②は地方財政状況調査様式「歳入の状況 その2 収入の状況」③は地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式です。

※経常経費充当財源等は、地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」の経常経費充当一般財源等から、次の金額を控除した額です。

なお、イ～ハは地方公共団体健全化法上の実質公債費率の算定式、ニは地方財政状況調査様式「性質別経費の状況」です。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

※債務償還比率は、「地方公会計の推進に関する研究会（平成30年度）報告書」により参考指標と位置づけられました。

	R4年度	R5年度
債務償還比率	6.6	7.5

(4) 効率性

ア 住民一人当たり行政コスト

純行政コストについて、住民一人当たりでいくら負担しているのかを示す指標です。
令和5（2023）年度期間中における住民一人当たり行政コストは、609千円となっています。

なお、令和5（2023）年度は、補助金等の移転費用の増などにより、純行政コストが増加したため、住民一人当たり行政コストが増となりました。

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト／令和5（2023）年度末の住民基本台帳人口（109,586人）

単位：千円

	R4年度	R5年度
住民一人当たり行政コスト	584	609

(5) 弾力性

ア 行政コスト対税収等比率

一会計年度の税収等が、どれくらい資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを示す指標です。

令和5（2023）年度期間中における行政コスト対税収等比率は、168.7%となっています。

なお、令和5（2023）年度は、補助金等の移転費用の増などにより、純行政コストが増加し、さらに財源として国県等補助金が減少したため、行政コスト対税収等比率が増となりました。

行政コスト対税収等比率＝純行政コスト／税収等

単位：%

	R4年度	R5年度
行政コスト対税収等比率	165.2	168.7

(6) 自律性

ア 受益者負担の割合

資産形成に結びつかない人件費や補助金、扶助費などの経常費用（行政コスト総額）と、その行政サービスの提供に対する使用料や手数料などの経常収益の比率であり、サービス利用者がどの程度の受益者負担を行っているかを示す指標です。

令和5（2023）年度期間中における受益者負担割合は、4.2%となっています。

受益者負担の割合＝経常収益／経常費用

単位：%

	R4年度	R5年度
受益者負担の割合	4.4	4.2

8 附属明細書

(1) 貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	92,464,339	2,072,053	283,922	94,252,470	55,334,472	1,695,550	38,917,998
土地	15,456,271	244,070	58,718	15,641,622	0	0	15,641,622
立木竹	20,217	0	0	20,217	0	0	20,217
建物	70,341,130	1,652,891	42,507	71,951,513	51,010,749	1,291,310	20,940,764
工作物	5,123,123	20,108	0	5,143,231	3,539,495	162,330	1,603,736
その他	1,305,737	3,267	30,338	1,278,666	784,228	241,910	494,438
建設仮勘定	217,862	151,717	152,359	217,220	0	0	217,220
インフラ資産	50,322,385	888,653	19,887	51,191,151	17,288,204	486,692	33,902,946
土地	23,486,345	434,130	19,887	23,900,588	0	0	23,900,588
建物	82,705	0	0	82,705	65,976	2,245	16,729
工作物	26,629,172	275,619	0	26,904,791	17,222,229	484,447	9,682,562
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	124,163	178,904	0	303,067	0	0	303,067
物品	1,649,307	118,089	83,182	1,684,214	1,410,683	91,760	273,531
合計	144,436,031	3,078,795	386,991	147,127,835	74,033,359	2,274,002	73,094,476

【全体】

単位:千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	92,464,339	2,072,053	283,922	94,252,469	55,334,472	1,695,550	38,917,997
土地	15,456,271	244,070	58,718	15,641,622	0	0	15,641,622
立木竹	20,217	0	0	20,217	0	0	20,217
建物	70,341,130	1,652,891	42,507	71,951,513	51,010,749	1,291,310	20,940,764
工作物	5,123,123	20,108	0	5,143,231	3,539,495	162,330	1,603,736
その他	1,305,737	3,267	30,338	1,278,666	784,228	241,910	494,438
建設仮勘定	217,862	151,717	152,359	217,220	0	0	217,220
インフラ資産	75,075,111	1,874,842	20,338	76,929,615	20,319,386	1,259,397	56,610,229
土地	23,543,726	434,130	19,887	23,957,969	0	0	23,957,969
建物	123,536	0	0	123,536	71,426	3,496	52,110
工作物	51,283,686	1,261,809	451	52,545,044	20,247,961	1,255,901	32,297,083
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	124,163	178,904	0	303,067	0	0	303,067
物品	1,670,988	118,089	83,182	1,705,896	1,423,328	92,529	282,568
合計	169,210,438	4,064,984	387,442	172,887,981	77,077,186	3,047,476	95,810,795

【連結】

単位:千円

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	108,690,660	2,124,292	424,846	110,390,105	64,865,805	1,943,676	45,524,300
土地	16,944,418	256,391	59,358	17,141,450	0	0	17,141,450
立木竹	20,217	0	0	20,217	0	0	20,217
建物	84,844,817	1,692,808	182,792	86,354,833	60,320,346	1,530,638	26,034,487
工作物	5,357,610	20,108	0	5,377,718	3,761,231	171,128	1,616,487
その他	1,305,737	3,267	30,338	1,278,666	784,228	241,910	494,438
建設仮勘定	217,862	151,717	152,359	217,220	0	0	217,220
インフラ資産	75,075,111	1,874,842	20,338	76,929,615	20,319,386	1,259,397	56,610,229
土地	23,543,726	434,130	19,887	23,957,969	0	0	23,957,969
建物	123,536	0	0	123,536	71,426	3,496	52,110
工作物	51,283,686	1,261,809	451	52,545,044	20,247,961	1,255,901	32,297,083
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	124,163	178,904	0	303,067	0	0	303,067
物品	1,869,902	118,494	83,182	1,905,214	1,548,806	112,018	356,408
合計	185,635,673	4,117,629	528,366	189,224,934	86,733,997	3,315,090	102,490,937

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※連結団体の経費負担割合は毎年変動するため、前年度末残高が前年度の財務書類と異なる場合があります。

(イ) 有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,228,251	24,603,262	3,638,445	370,252	0	2,008,325	4,985,601	2,083,862	38,917,998
土地	590,400	11,251,118	1,015,460	361,569	0	378,713	648,090	1,396,273	15,641,622
立木竹	12,864	0	0	0	0	0	0	7,353	20,217
建物	468,143	11,745,263	2,570,014	8,684	0	1,233,935	4,241,967	672,758	20,940,764
工作物	124,506	1,075,154	32,884	0	0	368,505	570	2,117	1,603,736
その他	22,069	408,641	0	0	0	0	63,729	0	494,439
建設仮勘定	10,268	123,087	20,087	0	0	27,173	31,244	5,361	217,220
インフラ資産	33,715,417	0	53,457	0	0	123,913	2,405	7,754	33,902,946
土地	23,846,684	0	6,188	0	0	46,808	0	907	23,900,588
建物	16,729	0	0	0	0	0	0	0	16,729
工作物	9,548,936	0	47,269	0	0	77,105	2,405	6,847	9,682,562
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	303,067	0	0	0	0	0	0	0	303,067
物品	1,340	24,274	8,122	9,691	0	196,738	30,811	2,556	273,531
合計	34,945,007	24,627,536	3,700,024	379,944	0	2,328,976	5,018,817	2,094,172	73,094,476

【全体】

単位:千円

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,228,251	24,603,262	3,638,445	370,252	0	2,008,325	4,985,600	2,083,862	38,917,997
土地	590,400	11,251,118	1,015,460	361,569	0	378,713	648,090	1,396,273	15,641,622
立木竹	12,864	0	0	0	0	0	0	7,353	20,217
建物	468,143	11,745,263	2,570,014	8,684	0	1,233,935	4,241,967	672,758	20,940,764
工作物	124,506	1,075,154	32,884	0	0	368,505	570	2,117	1,603,736
その他	22,069	408,641	0	0	0	0	63,729	0	494,439
建設仮勘定	10,268	123,087	20,087	0	0	27,173	31,244	5,361	217,220
インフラ資産	56,422,699	0	53,457	0	0	123,913	2,405	7,754	56,610,229
土地	23,904,065	0	6,188	0	0	46,808	0	907	23,957,969
建物	52,110	0	0	0	0	0	0	0	52,110
工作物	32,163,457	0	47,269	0	0	77,105	2,405	6,847	32,297,083
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	303,067	0	0	0	0	0	0	0	303,067
物品	10,376	24,274	8,122	9,691	0	196,738	30,811	2,556	282,568
合計	57,661,326	24,627,536	3,700,024	379,944	0	2,328,976	5,018,817	2,094,172	95,810,795

【連結】

単位:千円

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,228,251	24,603,262	3,821,320	6,789,596	0	2,008,325	4,989,682	2,083,862	45,524,300
土地	590,400	11,251,118	1,022,525	1,852,949	0	378,713	649,473	1,396,273	17,141,450
立木竹	12,864	0	0	0	0	0	0	7,353	20,217
建物	468,143	11,745,263	2,745,824	4,923,896	0	1,233,935	4,244,667	672,758	26,034,486
工作物	124,506	1,075,154	32,884	12,751	0	368,505	570	2,117	1,616,487
その他	22,069	408,641	0	0	0	0	63,729	0	494,439
建設仮勘定	10,268	123,087	20,087	0	0	27,173	31,244	5,361	217,220
インフラ資産	56,422,699	0	53,457	0	0	123,913	2,405	7,754	56,610,229
土地	23,904,065	0	6,188	0	0	46,808	0	907	23,957,969
建物	52,110	0	0	0	0	0	0	0	52,110
工作物	32,163,457	0	47,269	0	0	77,105	2,405	6,847	32,297,083
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	303,067	0	0	0	0	0	0	0	303,067
物品	10,376	24,274	11,872	79,702	0	196,738	30,890	2,556	356,408
合計	57,661,326	24,627,536	3,886,650	6,869,299	0	2,328,976	5,022,979	2,094,172	102,490,937

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(ウ) 投資及び出資金の明細

※これ以降の全体及び連結附属明細書については、国のマニュアルで「作成しないことも許容」とされていることから、作成していません。

【一般会計等】

市場価格のあるもの

単位: 千円

銘柄名	枚数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照 表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産 に関する調 書記載額
株式会社千葉銀行	4,186	1,262	5,281	50	209	5,071	209
合計	4,186	1,262	5,281	50	209	5,071	209

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

単位: 千円

相手先名	出資金額 (貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考)財産 に関する調 書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

単位: 千円

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照 表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産 に関する調 書記載額
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,489,757	623,062	1,866,695	12,500	8.00%	149,336	0	1,000	1,000
北総鉄道株式会社	101,000	90,649,719	63,588,267	27,061,452	24,900,000	0.41%	109,767	0	101,000	101,000
株式会社ベイエフエム	700	2,919,284	306,681	2,612,603	800,000	0.09%	2,286	0	700	700
成田高速鉄道アクセス株式会社	81,000	22,747,049	6,093,731	16,653,318	19,008,000	0.43%	70,966	0	81,000	81,000
合計	183,700	118,805,809	70,611,741	48,194,068	44,720,500	-	332,355	0	183,700	183,700

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

※令和5(2023)年度鎌ヶ谷市決算書434ページ「出資による権利」に記載の団体については割愛しています。

(エ) 基金の明細

【一般会計等】

単位: 千円

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考)財産に關する 調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	2,193,952	0	0	0	2,193,952	2,193,952
減債基金	1,229,737	0	0	0	1,229,737	1,229,737
公共施設整備基金	431,645	0	0	0	431,645	431,645
みどりの基金	164,952	0	0	0	164,952	164,952
保健福祉基金	172,413	0	0	0	172,413	172,413
ふるさと基金	89,578	0	0	0	89,578	89,578
軽井沢地区公共施設等整備基金	233,032	0	0	0	233,032	233,032
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	82,007	0	0	0	82,007	82,007
森林環境譲与税基金	216	0	0	0	216	216
土地開発基金	126,374	0	1,433,626	0	1,560,000	1,560,000
小計	4,723,906	0	1,433,626	0	6,157,532	6,157,532
合計	4,723,906	0	1,433,626	0	6,157,532	6,157,532

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(オ) 貸付金の明細

【一般会計等】

単位: 千円

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高等学校入学準備金貸付金	48	0	0	0	48
千葉県地方土地開発公社預託金	0	0	4,400	0	4,400
合計	48	0	4,400	0	4,448

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(カ) 長期延滞債権の明細

【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市民税 個人 滞納繰越分	95,204	4,317
市民税 法人 滞納繰越分	2,344	340
固定資産税 滞納繰越分	47,391	1,693
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	5,355	234
都市計画税 滞納繰越分	9,896	353
管内民間保育所保護者保育負担金(過年度分)	913	67
管外保育所保護者保育負担金(過年度分)	104	0
放課後児童クラブ保護者負担金(過年度分)	1,686	65
延長保育保護者負担金(過年度分)	79	8
住宅使用料(過年度分)	2,774	0
し尿処理手数料(過年度分)	79	11
学校給食費(過年度分)	24,730	780
弁償金	480	0
管外受託児童保育負担金(過年度分)	524	0
小計	191,559	7,869
合計	191,559	7,869

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(キ) 未収金の明細

【一般会計等】

単位:千円

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税 個人 現年課税分	80,572	3,654
市民税 法人 現年課税分	1,149	167
固定資産税 現年課税分	35,275	1,260
軽自動車税 種別割 現年課税分	2,843	124
都市計画税 現年課税分	7,371	263
市立保育所保護者保育負担金(現年度分)	309	32
管内民間保育所保護者保育負担金(現年度分)	723	53
管外保育所保護者保育負担金(現年度分)	28	0
放課後児童クラブ保護者負担金(現年度分)	524	20
延長保育保護者負担金(現年度分)	4	0
住宅使用料(現年度分)	864	0
し尿処理手数料(現年度分)	177	24
学校給食費(現年度分)	7,499	237
雑入	143,436	10,501
老人ホーム入所者負担金	446	167
管外受託児童保育負担金	10	0
子育て短期支援事業利用者負担金	18	0
日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金	25	0
小計	281,272	16,503
合計	281,272	16,503

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

イ 負債項目の明細

(ア) 地方債(借入先別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

種類	地方債 等残高	うち 1年以内 償還予定	政府資金	地方公共 団体金融 機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方 公募債	うち 共同 発行債	うち 住民 公募債	その他
一般会計										
【通常分】										
一般公共事業	3,335,625	326,243	3,330,343	0	1,768	3,514	0	0	0	0
公営住宅建設	86,653	5,078	45,100	28,725	0	12,828	0	0	0	0
災害復旧	45,589	11,038	0	45,589	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,862,401	515,740	2,591,548	748,604	922,384	1,569,165	0	0	0	30,700
一般単独事業	6,575,953	974,570	0	2,955,232	1,888,056	1,341,478	0	0	0	391,187
その他	3,711,535	335,520	3,255,870	119,131	3,546	12,458	0	0	0	320,530
【特別分】										
臨時財政対策債	15,431,454	1,377,228	9,394,246	6,037,208	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	40,419	23,531	40,419	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	66,570	5,532	66,570	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	35,156,198	3,574,481	18,724,096	9,934,489	2,815,754	2,939,444	0	0	0	742,417

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(イ) 地方債(利率別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
【一般会計】								
35,156,198	33,983,338	1,117,336	55,524	0	0	0	0	0.41

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(ウ) 地方債(返済期間別)の明細

【一般会計等】

単位:千円

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
【一般会計】									
35,156,198	3,574,481	3,561,499	3,437,610	3,135,635	2,912,963	11,324,790	5,726,672	1,434,007	48,541

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(エ) 特定の契約条項が付された地方債の概要

【一般会計等】

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

(オ) 引当金の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計】					
徴収不能引当金	27,340	8,172	6,787	4,353	24,372
退職手当引当金	3,022,022	3,432,373	3,022,022	0	3,432,373
損失補償等手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等手当引当金	368,589	390,773	367,723	0	391,638
合計	3,417,951	3,831,318	3,396,532	4,353	3,848,384

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(2) 行政コスト計算書の内容に関する明細

ア 補助金等の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産)	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	【一般会計】			
	療養給付費負担金	-	1,088,980	療養給付費
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	-	1,043,730	-
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(ごみ処理費分)	-	651,214	ごみ処理費
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(共同化処理費分)	-	615,951	共同化処理費
	学校給食センター運営業務負担金(債務負担行為)	-	336,582	債務負担行為
	管内民間保育所等運営費補助金	-	309,381	管内民間保育所運営費
	下水道事業会計負担金	-	266,174	-
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(し尿処理費分)	-	198,245	し尿処理費
	新京成線連続立体交差事業地元負担金	-	172,625	-
	子育て世帯応援特別給付金	-	151,560	-
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(周辺整備費分)	-	150,340	周辺整備費
	四市複合事務組合負担金(斎場分)	-	119,621	斎場
	柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金(建設費償還分)	-	106,493	建設費償還
	低所得者支援給付金	-	106,400	-
	その他	-	1,188,313	-
	計		6,505,610	
合計			6,505,610	

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(3) 純資産変動計算書の内容に関する明細

ア 財源の明細

【一般会計等】

単位:千円

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市民税		14,267,763
		地方譲与税		187,235
		利子割交付金		8,140
		配当割交付金		115,413
		株式等譲渡所得割交付金		138,157
		法人事業税交付金		155,608
		地方消費税交付金		2,469,939
		ゴルフ場利用税交付金		26,213
		自動車取得税交付金		2,128
		環境性能割交付金		30,282
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		148,522
		地方特例交付金		124,664
		地方交付税		5,169,670
		交通安全対策特別交付金		9,376
		新型コロナウイルスワクチン接種費等住所外請求分負担金		131
		寄附金		51,061
		他会計からの移転収入		182,665
		船橋市負担金		77,595
		小計		23,164,561
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	274,580
			県支出金	6,048
			計	280,628
		経常的補助金	国庫支出金	8,610,136
			県支出金	2,582,826
			計	11,192,962
		小計		11,473,590
		合計		

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

イ 財源情報の明細

【一般会計等】

単位:千円

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	34,181,303	11,192,962	389,700	19,989,716	2,608,925
有形固定資産等の増加	2,709,795	280,628	1,785,000	640,899	3,267
貸付金・基金等の増加	2,650,327	0	0	2,650,327	0
その他	0	0	0	0	0
合計	39,541,425	11,473,590	2,174,700	23,280,942	2,612,192

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(4) 資金収支計算書の内容に関する明細

ア 資金の明細

【一般会計等】		単位:千円
種類	本年度末残高	
【一般会計】		
現金	0	
要求払預金	3,261,728	
短期投資	0	
合計	3,261,728	

※数値は四捨五入により千円単位で表示されており、これにより合計金額に齟齬が生じる場合があります。

9 注記事項

(1) 【一般会計等】

ア 重要な会計方針

- (ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - a 有形固定資産……………取得原価
 - ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - (a) 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額
 - ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - (b) 昭和60年度以後に取得したもの
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額
 - ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - b 無形固定資産……………取得原価
 - ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達価額
- (イ) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - a 満期保有目的有価証券……………償却原価法
 - b 満期保有目的外の有価証券
 - 市場価格のあるもの……………市場価格
 - 市場価格のないもの……………取得原価
 - c 出資金
 - 市場価格のあるもの……………市場価格
 - 市場価格のないもの……………出資金額
- (ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - a 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
 - 耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

b 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

c 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉縣市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(カ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

b 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

c ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

d 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

e 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

イ 重要な会計方針の変更等

(ア) 会計方針の変更

平成27（2015）年度決算分までの基準モデルから、平成28（2016）年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

ウ 偶発債務

(ア) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(イ) 係争中の訴訟等の内容

東京高等裁判所令和5年（行コ）第189号

生活保護変更決定処分取消請求控訴事件 742千円

エ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

b 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

c 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

d 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.6%

将来負担比率 38.0%

e 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,985,674千円

f 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,354,914千円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財務需要額にふくまれることが見込まれる金額 26,259,561千円

b 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 21,549,892千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,304,601千円

将来負担額 44,354,845千円

充当可能基金額 4,991,883千円

特定財源見込額 5,783,803千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 26,259,561千円

c 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
金額 485,302千円

d PFI事業に係る資産
該当するものではありません。

(ウ) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(エ) 資金収支計算書に係る事項

a 基礎的財政収支 292,842千円

b 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,557,678千円
投資活動収入の国県等補助金収入	280,628千円
未収債権、未払債権等の増加	490,416千円
減価償却費	△2,280,811千円
賞与等引当金繰入額	△390,773千円
退職手当引当金繰入額	△410,351千円
損失補償等引当金繰入額	千円
徴収不能引当金繰入額	△8,172千円
資産除売却益（損）	218,233千円
純資産変動計算書の本年度差額	456,849千円

c 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000千円

d 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

3,267千円

(2) 【全体】

ア 重要な会計方針

(ア) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

a 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(a) 昭和59年以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(b) 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

b 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達価額

(イ) 有価証券等の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的有価証券……………償却原価法

b 満期保有目的外の有価証券

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………取得原価

c 出資金

市場価格のあるもの……………市場価格

市場価格のないもの……………出資金額

(ウ) 有形固定資産等の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

耐用年数は減価償却資産の耐用年数等に関する省令の耐用年数表に基づいております。

b 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアの耐用年数については、見込利用期間に基づいております。

c 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法

(エ) 引当金の計上基準及び算定方法

a 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

b 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、千葉県市町村総合事務組合で計上する退職手当準備金を控除した額を計上しています。

c 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(オ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(カ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

a 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

b 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

c ソフトウェアの計上基準

取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

d 工作物及び建物附属設備の計上基準

原則として取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。

e 資本的支出（改修）と修繕費の区分基準

金額50万円以上かつ固定資産の取得価額等の10%を超える場合に、資本的支出（改修）として資産計上しています。

イ 重要な会計方針の変更等

(ア) 会計方針の変更

平成27年度決算分までの基準モデルから、平成28年度決算分からは統一的な基準を採用しています。

ウ 偶発債務

(ア) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(イ) 係争中の訴訟等の内容

東京高等裁判所令和5年（行コ）第189号

生活保護変更決定処分取消請求控訴事件 742千円

エ 追加情報

(ア) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

a 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

下水道事業会計（令和2年度より法適用化）

b 一般会計等と全体会計の対象範囲等の差異

一般会計等の対象範囲は、一般会計のみです。

c 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

d 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

e 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 5.6%

将来負担比率 38.0%

f 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,985,674千円

g 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,354,914千円

(イ) 貸借対照表に係る事項

a 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財務需要額にふくまれることが見込まれる金額 26,259,561千円

b 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 21,549,892千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,304,601千円

将来負担額 44,354,845千円

充当可能基金額 4,991,883千円

特定財源見込額 5,783,803千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 26,259,561千円

c 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 485,302千円

d PFI事業に係る資産
該当するものではありません。

(ウ) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

a 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

b 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(エ) 資金収支計算書に係る事項

a 基礎的財政収支 △54,327千円

b 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	2,615,463千円
投資活動収入の国県等補助金収入	498,460千円
未収債権、未払債権等の増加	768,227千円
減価償却費	△3,183,923千円
賞与等引当金繰入額	△396,447千円
退職手当引当金繰入額	△415,880千円
損失補償等引当金繰入額	千円
徴収不能引当金繰入額	△26,050千円
資産除売却益（損）	219,233千円
純資産変動計算書の本年度差額	78,084千円

c 一時借入金

資金収支計算上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000千円

d 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

3,267千円

※連結分の注記については、連結先団体の作成状況により記載しておりません。